



三隅農業再構築の方向

見直し必要な水田農業

日向の部分、日陰の部分

10年の動きから

三隅農業の歩みを振り返ってみると、最近一〇年間の特徴は次のとおりである。

△好転したと思われる事項▽

- ① 土地基盤整備率が向上し、生産基盤の充実が図られたこと。
- ② 各種事業導入により、作目別生産組織の充実強化が図られたこと。
- ③ 農協機械銀行（農作業受委託組織）がスタートし、育苗センター、機械化集団、ライスセンターなどが、地域の中で大きく機能しはじめたこと。
- ④ 畜産の環境保全が進み、堆肥の二次発酵が行われるなど土づくりに必要な有機質の地域内生産が確立したこと。

△悪化した事項▽

- ① 農業従事者の兼業化、高齢化、若年労働力の他産業流出が進み、地域の中で農業の担い手が不足しつつあること。
- ② 農業者の農業離れから農村社会の連帯意識が薄れ、農地や農業用施設（農道、用排水路、ため池等）の維持管理が十分でなかったり、荒し作りやかい廃が徐々に進みつつあること。
- ③ 農業機械への過剰投資が繰り返される中で、規模拡大による農地の利用増進が進まず水田裏作もほとんど行われない

など、土地利用率が低下し、耕種部門の労働生産性、土地生産性ともに伸び悩んでいること。

- ④ 堆きゅう肥等有機質の土地利用が少なく、金肥主体の施肥体系が通常化しており、土壌の脆弱化が進みつつあること。

こうした構造変化を踏まえて、活力ある農業を再構築するために、今後「人と人」、「人と土地」はどのようなかわり合いが必要か、これからの方向を考えてみたい。

経営硬直化の要因

— 動かない農地

一般企業の場合、経済社会の変動に際して、規模拡大や減量経営を行い維持存続を図っている。倒産もあり得る。

農業も市場経済の中で経営活動を続ける限り、農産物の過剰局面においては他の作目への転換や生産効率の高い技術体系への転換が望まれる。しかし、農業・農村はそのような経済社会の変動に対して、一般企業ほどに調整機能が作動しない。担い手は自家労働力が通例で、減量だからといってどうこうできるわけではない。また需要が増大したからといって即応的には規模拡大ができない。とくに農地は資産としての保有意欲が強いので、土地利用型の農業において非流動的となる。だから農業では経営規模が硬直化し、変動が急速な産業社会へ追従できず、はみ

出た労働力は可動性が高い他の産業部門へ流出する傾向が強い。本町のこれまでの動きをみると農業を捨てずに引き続き農業で生計をたてようとする人は、面倒な土地集積による規模拡大を避けて、養豚・養鶏・施設園芸など装置型農業へ転換している。

兼業化↓高齢化↓農地の荒廃↓過疎といった一連のサイクルを経ると、農業の経営機能は麻痺する。土地利用の硬直化が現状のまま推移すると、農業という生産の場も農村という生活の場も極めて危いものになる。

「どうすれば良いか？」
農業が次第に崩れて行くという危機感が私達の意識に共通の認識として認識されたならば、地域の課題として対応策を考えなければならぬ。

地域慣行による土地利用規制

— 個の行き詰まり

農家は独立の経済活動を営む経営主体であるが、地域での連帯・協調を離れて存立できない。自主活動を規制する最大要因は水である。基盤整備が済んでいない地区の水利慣行などは、入会林野の入会権に匹敵するほど根強い。

農道の拡幅改良にしても、基盤整備にしても一人ではやれない。田植や他の農作業でも地域慣行を無視して、個別経営が自主調整できる範囲は限られている。従って